地域活性化支援については、株式会社日本政策金融公庫において、中小企業・小規模事業者の資金繰り支援、創業・事業再生や観光需要の獲得等の地域活性化に資する取組の支援等を行うこととしているほか、株式会社日本政策投資銀行において、企業の成長に向けた積極的な取組を支援するため、成長資金の供給等を行うこととし、これらのために必要な資金需要に的確に対応することとしている。

教育・福祉・医療については、独立行政法人日本学生支援機構において、進学意欲のある学生等に対し貸付規模として所要の額を確保することとしているほか、独立行政法人福祉医療機構において、福祉医療サービスの基盤強化を行うこととし、これらのために必要な資金需要に的確に対応することとしている。

地方公共団体向けについては、地方財源の不足に対応するための臨時財政対策債が増加したこと等により地方債計画の規模が拡大する中で、地方公共団体の円滑な資金調達に貢献する観点から、必要な資金需要に的確に対応することとしている。

なお、各分野の措置状況は以下のとおりである。

①　中小零細企業

中小零細企業については、29,691億円（28年度31,819億円）の財政投融資を予定し、このうち、株式会社日本政策金融公庫において、中小企業・小規模事業者の資金繰り支援、創業・事業再生や観光需要の獲得等の地域活性化に資する取組の支援等を行うこととし、事業規模として所要の額を確保することとしている。

②　農林水産業

農林水産業については、3,130億円（28年度3,222億円）の財政投融資を予定し、このうち、株式会社日本政策金融公庫において、農林漁業の持続的かつ健全な発展等の取組等に必要な資金需要に的確に対応するとともに、「農業競争力強化支援法（仮称）」に基づき、事業再編を通じ、農業資材事業者等が生産性の向上等を図るための取組を支援する貸付制度を創設することとし、貸付規模として所要の額を確保することとしている。

③　教育

教育については、9,386億円（28年度10,551億円）の財政投融資を予定し、このうち、独立行政法人日本学生支援機構において、進学意欲のある学生等に対し貸付規模として所要の額を確保することとしている。

④　福祉・医療

福祉・医療については、6,699億円（28年度8,109億円）の財政投融資を予定し、このうち、独立行政法人福祉医療機構において、福祉医療サービスの基盤強化の観点から、児童福祉施設、老人福祉施設及び医療関連施設の整備等を推進することとし、貸付規模として所要の額を確保することとしている。

⑤　環境

環境については、616億円（28年度609億円）の財政投融資を予定し、このうち、地方公共団体において、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、一般廃棄物処理事業に対し、必要な資金需要に的確に対応することとしている。

⑥　産業・イノベーション

産業・イノベーションについては、8,222億円（28年度8,643億円）の財政投融資を予定し、このうち、株式会社日本政策投資銀行において、企業の成長に向けた積極的な取組を支援するため、成長資金の供給等を行うこととし、出融資規模として所要の額を確保することとしている。

⑦　住宅

住宅については、5,407億円（28年度6,213億円）の財政投融資を予定し、このうち、独立行政法人都市再生機構において、老朽化した賃貸住宅の建替え及び既存賃貸住宅ストックの有効活用を図るための増改築事業等を推進することとし、事業費として所要の額を確保することとしている。

⑧　社会資本

社会資本については、51,150億円（28年度30,872億円）の財政投融資を予定し、このうち、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構において、リニア中央新幹線の建設に係る貸付けを行い、全線開業を最大８年間前倒しすること等とし、事業規模として所要の額を確保することとしている。

⑨　海外投融資等

海外投融資等については、24,550億円（28年度20,001億円）の財政投融資を予定し、このうち、株式会社国際協力銀行において、資源の安定確保・輸入コスト低減・供給源多角化等の取組並びに我が国企業の海外投資及び更なるリスクテイクが可能な特別業務を含むインフラ需要の旺盛な地域への海外展開の支援等を行うこととし、事業規模として所要の額を確保することとしている。

⑶　原資

29年度財政投融資の原資としては、28年度計画額に対し16,471億円（12.2％）増の151,282億円を計上している。

財政融資については、財政融資資金108,662億円を計上している。

財政融資資金の資金調達に関しては、新たな貸付け及び既往の貸付けの継続に必要な財源として、29年度において、財政投融資特別会計国債120,000億円の発行を予定している。なお、財政融資資金の資金繰りのため、財政融資資金証券20,000億円の発行を予定している。

産業投資については、株式会社国際協力銀行等の納付金、日本たばこ産業株式会社及び日本電信電話株式会社等の配当金等を見込むことにより、3,792億円を計上している。

政府保証については、政府保証国内債24,768億円、政府保証外債13,660億円、政府保証外貨借入金400億円の合計38,828億円を計上している。

付　表

Ⅰ　平成29年度一般会計歳入歳出予算

⑴　歳入予算部款項別表

（単位：千円）

部・款・項	29年度予算額	28年度予算額		比較増△減	
		当初	補正後	対当初	対補正後
租税及印紙収入	57,712,000,000	57,604,000,000	55,860,000,000	108,000,000	1,852,000,000
租税	56,620,000,000	56,552,000,000	54,808,000,000	68,000,000	1,812,000,000
所得税	17,948,000,000	17,975,000,000	17,710,000,000	△ 27,000,000	238,000,000
法人税	12,391,000,000	12,233,000,000	11,136,000,000	158,000,000	1,255,000,000
相続税	2,115,000,000	1,921,000,000	2,110,000,000	194,000,000	5,000,000